平成30年度事業報告

I 総括的事項

1 総括

当事業団は、第2次中期経営計画（平成26年度～平成30年度）の最終年度として、自主自立的経営を目指し効果的・効率的な経営を推進してきた。

本部事務局では、事務費の5%コストカットなど引き続き事務の効率化・合理化を進めるとともに、事業団経営委員会の開催による中期経営計画の進行管理を行った。さらに定年退職者がピークを迎えたことから、各種研修会の開催を通して次世代を担う職員の育成に努めてきた。

また、定期的な職場説明会の開催や学校訪問、就職相談会に積極的に参加し職員の確保に努めるとともに、経験豊富な人材の活用を図るため、定年退職者の再雇用制度の見直しを行った。

当事業団の事業所である「茨城県立あすなろの郷」、「茨城県立児童センターこどもの城」においては、指定管理者として適切な管理運営を行い、次のとおり、利用者サービスの向上と運営の効率化に努めた。

- 「茨城県立あすなろの郷」については、重度障害者のセーフティネットの役割を果たすとともに質の高いサービスを提供し、利用者の生活の質の向上に努めた。また、施設の老朽化等の課題については、当事業団も指定管理者として管理運営を受託している立場から、茨城県が主催する「あすなろの郷整備調整会議」に役員が参画するとともに建て替えに向けて必要な情報提供等を行っているところである。
- 「茨城県立児童センターこどもの城」については、自然の中で子どもたちが活動しながら、共同生活を体験する場を提供するなど児童の健全育成に努めてきたところであるが、当事業団は本年度をもって指定管理業務の受託を終了することとなった。
- 「福祉サポートセンターあすなろ」については、相談支援事業、多機能型事業（就労継続支援B型・共生型デイサービス）、グループホーム事業のサービスを一体的に提供した。利用者の高齢化に対応するため、新たに共生型デイサービスを平成30年4月に開始し、当該センターの利用者が安心して地域生活が送れるようサポートしているところである。

2 各事業所の概要

(1) 茨城県立あすなろの郷

- 障害者支援施設の管理運営
- 病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、多機能型児童発達支援事業所の管理運営
- 地域生活支援センターの管理運営
- 自主事業の実施（あすなろの郷売店事業）

(2) 茨城県立児童センターこどもの城

- 児童厚生施設の管理運営
- 受託事業の実施（放課後子どもプラン研修事業）
- 自主事業の実施（活動体験イベント他）

(3) 福祉サポートセンターあすなろ

- 相談支援事業の実施
- 多機能型事業の経営（就労継続支援B型・共生型デイサービス）
- 共同生活援助事業（グループホーム事業）の経営

II 本部事務局

1 事業の概要

第2次中期経営計画に基づき、「茨城県立あすなろの郷」「茨城県立児童センターこどもの城」を効果的・効率的に管理運営できるよう経営面から指導を行うとともに、経営委員会を開催して計画の進捗状況についての点検・評価を受けた。

コンプライアンス関係については、「苦情解決第三者委員会議」を開催し、利用者等からの相談や要望への対応について助言を受けたほか、コンプライアンス規程に基づき職員研修を実施し、全役職員に対するコンプライアンス意識の向上を図った。

非正規職員の確保が困難な状態が続いていることから、定期的に職場説明会を開催したほか、学校訪問や就職相談会に参加し、職員の確保に努めた。また、ホームページを活用した情報発信力の強化に取り組んだ。

職員の資質向上を図るため、支援業務手当を改定し、国家資格取得者に対する加算措置を行うとともに受験費用の助成や受験時の特別休暇の付与により資格取得に向けて職場環境を整備した。

人材育成においては、「岡崎基金研修」を継続して実施し、これまでの国内先進施設への取り組みのほか、茨城県主催の国外派遣研修（茨城県創造型国際研修）に初めて参加し、その成果を職員に普及させるための伝達研修を行った。また、県内先進施設への看護師の派遣研修や支援員の交換研修を実施したほか、研修計画に基づき職種別研修や階層別研修を実施し、体系的な知識・技術の習得に努めた。特に、次世代を担う職員の育成が急務であることから、主任級職員を対象にリーダーシップの発揮や必要な資質を習得させるため、「次世代育成研修」を実施した。更に知的障害者の高齢化や認知症に対する支援技術の専門性や知識を高めるために、社会福祉法人芳香会と共催で「障害者福祉セミナー」を開催した。

利用者へのサービス向上や効率的な業務の推進については、職場改善提案を受けて3日間にわたり「居酒屋」を開催し、普段の生活とは違い居酒屋風のメニューや雰囲気を楽しむことで利用者の楽しみや生活の幅を広げることができた。さらに、民間先進施設への視察の実施により、職員の視野を広げることで処遇の反映に努めた。

また、自主事業である「福祉サポートセンターあすなろ」においては、相談支援事業、グループホーム事業のほか、高齢利用者の増加が見込まれることから共生型デイサービスを開始し、就労継続支援B型と併せた多機能型事業とするなど3事業を円滑に展開し利用者の利便性の向上を図れるよう指導した。

さらに、人材育成や職員の業務意欲の向上等を目的に、平成31年度から実施する新人事評価制度の導入に向けて、管理職を対象とした「新人事評価制度評価者研修」を開催した。

2 事業の実績

(1) 理事会等の開催

① 理事会

- ア 第1回（平成30年5月25日）
 - ・平成29年度事業報告及び収支決算
 - ・理事選任候補者の推薦について
 - ・定時評議員会の開催について
- イ 第2回（平成30年6月11日）
 - ・理事長の選定について
- ウ 第3回（平成31年3月12日）
 - ・第3次中期経営計画の策定について
 - ・平成30年度収支補正予算
 - ・平成31年度事業計画及び収支予算
 - ・定款の一部改正について

- ・諸規程の一部改正について
- ・評議員会の開催について

② 評議員会

- ア 第1回（平成30年6月11日）
 - ・平成29年度事業報告及び収支決算
 - ・理事の選任について
- イ 第2回（平成31年3月19日）
 - ・第3次中期経営計画の策定
 - ・定款の一部改正について

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- ア 第1回（平成30年 5月25日）
- イ 第2回（平成30年11月14日，16日）

② 財政的援助団体等監査（茨城県監査委員事務局所管）

- ア 予備監査（平成30年12月19日～20日）
- イ 委員監査（書面をもって実施）

③ 社会福祉法人・施設一般検査（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア 本部事務局（平成31年1月22日）
- イ あすなろの郷（平成31年1月22日）
- ウ こどもの城（平成31年1月22日）

④ 指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児事業者の实地指導（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア あすなろの郷（平成31年 1月22日）※一般検査と同時実施
- イ 福祉サポートセンターあすなろ（平成30年10月24日）
【生活介護】

⑤ 県出資法人实地検査（茨城県障害福祉課所管）

- ア 本部事務局（平成30年12月4日）

⑥ 指定障害福祉サービス事業所等实地指導（水戸市障害福祉課所管）

- ア 福祉サポートセンターあすなろ（平成30年10月24日）※県福祉指導課と合同
【生活介護】

(3) 事業団経営委員会の開催

第2次中期経営計画に基づき「事業団経営委員会」を設置し、委員には事業団幹部のほか、3名の外部委員を委嘱した。今年度は2回開催し、計画の進行管理を行うとともに自己評価を行い、未達成の事項について分析を行った。

- ・外部委員 県障害福祉課長 松山和規
県少子化対策課長 菅谷誠一
NPO法人あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長 矢野清
- ・開催日 第1回（平成30年11月13日）
第2回（平成31年 2月26日）

(4) 第3次中期経営計画策定委員会の開催

理事長を委員長とする「第3次中期経営計画策定委員会」を設置し、外部委員として県障害福祉課長及びNPO法人あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長を委嘱して、平成31年度からの新たな経営の基本指針について検討し「第3次中期経営計画」を策定した。

○策定委員会における審議の経過

会議名	開催年月日	審議事項
第1回ワーキングチーム会議	平成30年 7月31日	・策定スケジュール等
第2回ワーキングチーム会議	平成30年 9月 6日	・第1回策定委員会事前調整
第1回策定委員会	平成30年 9月13日	・第2次計画の検証 ・第3次計画たたき台の検討
第3回ワーキングチーム会議	平成30年10月 3日	・第2回策定委員会事前調整
第2回策定委員会	平成30年10月16日	・第3次計画素案の検討
第4回ワーキングチーム会議	平成30年10月29日	・第3回策定委員会事前調整
第3回策定委員会	平成30年11月13日	・第3次計画原案の検討
第5回ワーキングチーム会議	平成31年 1月17日	・第4回策定委員会事前調整
第4回策定委員会	平成31年 2月14日	・第3次計画最終案の検討
平成31年第1回理事会	平成31年 3月12日	・第3次計画最終案の承認
平成31年第1回評議員会	平成31年 3月19日	・第3次計画最終案の承認

(5) 利用者へのサービス向上及び効率的な業務の推進

① 職場改善提案の実施

各事業所の職員から21件の応募があり、以下の5件を実効性・重要性に優れた提案であるとして表彰した。また、表彰提案の次年度実現に向けての検討を行った。

【優秀賞】・あすなろの郷ヘルスロードを作ろう

・各寮・課対抗「季節行事」選手権

【奨励賞】・新棟にリフト付き公用車の配置について

・地域（内原地区）との交流強化による当事業団の理解促進 ～公益的な取組も実施して～

【特別賞】・夏祭りの開催と打ち上げ花火の実施

② 前年度職場提案（優秀提案）の実施

ア 居酒屋たけろうの実施（平成30年10月23日～25日）

入所利用者が普段体験することが難しい空間を提供し、楽しんでいただくことを目的として、居酒屋風に飾り付けた空間で、カラオケを歌い、音楽を聞きながら、たくさんの食事やノンアルコールビール等を味わっていただくイベントを実施した。

イ 職員健康増進事業の実施

・ボウリング大会（平成30年8月24日）

・インディアカ大会（平成30年11月11日）

③ 他施設への視察

利用者のサービス向上を目指し他施設への視察を行い、次年度に施設間交流研修を実施するための準備を進めた。

施設名	視察日	参加者
社会福祉法人茨城補成会 潤沼学園集まれガッツ村他	9月18日 9月27日	10名
社会福祉法人勇成会 あさひの家	3月5日	8名

④ 施設間交流研修の実施

ア 派遣

施設名	派遣期間	派遣者
社会福祉法人尚恵学園 尚恵成人寮	11月13日～15日	支援員2名
社会福祉法人芳香会 芳香会病院青嵐荘療育園	6月4日～8日 6月18日～22日	看護師2名

イ 受入

施設名	受入期間	受入者
社会福祉法人尚恵学園 尚恵厚生園, コスモス	11月14日～15日	支援員3名

(6) 各事業等の管理

① 事業団幹部会議の開催

事業団の管理運営を統一的かつ円滑に実施するため、本部及び各事業所の主要事業について協議、調整するとともに、各部署で生じた課題等に対処した。

② 各事業所への指導

各施設及び各部署を巡回しながら、第2次中期経営計画に基づく業務推進や経理処理の指導を行った。

(7) コンプライアンス管理

① コンプライアンスの徹底

コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を徹底させた。

② 次世代育成行動計画の実施

男性職員の育児休業取得に関しては、これまで3名の取得があり、目標を達成している。また、女性職員の取得率は100%を継続しており、引き続き取得率の水準を維持するとともに、取得後の円滑な復帰についても配慮しサポートしていく。

○次世代育成行動計画（期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日）

目標1 育児休業の取得状況を次のとおりとする。
男性職員：1人以上取得する。
女性職員：取得率100%の水準を維持する。

目標2 育児休業を取得した職員の円滑な復帰を図るため、育児休業中に資料送付等の状況提供を行う。

③ 女性活躍推進行動計画の実施

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進するための取り組みを行った。管理職39名中14名の女性職員を登用したことにより、目標である管理職に占める女性比率が35%を達成した。引き続き35%の比率を維持できるよう取り組みを進めていく。

○女性活躍推進行動計画（期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日）

目標 管理職に占める女性比率を35%以上とする。

④ ストレスチェックの実施

労働安全衛生法に基づき、職員のストレスチェックが義務付けられたことから、茨城県総合健診協会に委託し実施した。

⑤ 苦情解決体制

社会福祉法第82条の規定に基づき「苦情解決第三者委員会」を開催し、平成29年度に受け付けた苦情内容及び苦情に準ずる相談や要望等への対応結果について、第三者委員から意見及び助言を受けた。

・開催日 平成30年7月13日

・出席者 第三者委員

矢花 光 委員（学識経験者：つくば国際大学産業社会学部講師）

小森 弘道 委員（福祉関係者：茨城県社会福祉士会事務局長）

谷田部 亘 委員（弁護士：大和田・谷田部法律事務所弁護士）

理事長他苦情解決責任者等

・報告件数1件

（8）人材育成

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、岡崎基金研修を実施したほか、関係団体主催の研修会等に参加した。

① 岡崎基金研修

ア 派遣研修（国内）

目的	法人名 派遣施設名	派遣期間	参加者
余暇及び日中活動支援	NPO 法人 あんだんて KOBE	11月8日 ～11月10日	1名
罪を犯した障害者への支援	社会福祉法人武蔵野会	11月12日 ～11月15日	1名
重症心身障害児（者）への支援	社会福祉法人小羊学園 「つばさ静岡」	11月19日 ～11月22日	1名
知的障害者の個別支援計画に関するもの	社会福祉法人佛子園 「シェア金沢」	11月20日 ～11月23日	1名
行動障害者及び高齢知的障害者への支援	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 「出石精和園」	11月26日 ～11月29日	1名

イ 派遣研修（国外）※県主催の研修に参加

研修名	派遣地域	派遣期間	参加者
茨城県創造型国際研修	シンガポール・オーストラリア	1月16日 ～1月25日	1名

ウ 伝達研修

上記研修報告を取りまとめた上で、全職員を対象に研修成果を普及させるための伝達研修を実施した。研修先で得た情報や支援技術などを共有し理解を深めたほか、プレゼンテーション能力の向上を図った。

- ・実施日 平成31年2月15日
- ・参加者 71名

② 関係団体主催研修

ア 公社等連絡協議会

1部～5部課程研修においては、階層別研修と位置付け、各階層で必要な知識やマネジメント力を習得できるよう参加させた。

研修内容	研修日	対象者	参加者
応接職員等研修	5月22日～23日	応接事務を担当する職員	2名
会計職員研修	6月25日～26日	会計事務を担当する職員	1名
第1部課程研修	7月4日～5日	採用後3年以内の職員	13名
第2部課程研修	9月6日～7日	主事・技師等に相当し30歳未満の職員	17名
第3部課程研修	9月27日～28日	2部課程修了の職員または30歳以上40歳未満の職員	16名
第4部課程研修	10月18日～19日	新係長級の職員	11名

第5部課程研修	11月14日～15日	4部課程修了した管理監督職にある職員	12名
特別研修	1月24日	5部課程修了した管理監督職にある職員	3名
特別研修	8月10日	企画事務を担当する職員	1名
クレーム電話応対講座	10月26日	電話応対する場面の多い職員	1名
ライフプランセミナー	8月22日	定年退職を控えた職員	11名
合 計			88名

イ 全国社会福祉事業団協議会

研修内容	研修日	対象者	参加者
社会福祉法人会計に関する研修	8月3日	会計事務を担当する職員	5名
専門性を向上させる研修	11月19日	労務管理を担当する職員	5名
関東・甲信越ブロック職員研修	11月21日	関東・甲信越ブロック職員	5名
指導者を育成する研修	1月31日～2月1日	副寮長級以上の職員	5名
合 計			20名

③ 内部研修

業務遂行に必要な知識及び技能を修得させるため、新人の職員を対象に研修を実施したほか、主任級以上の職員を対象に「コンプライアンス研修」及び「次世代育成研修」を実施した。

ア 新規採用職員研修

研修日	内 容	参加者
4月 2日～6日 12日～13日 ※中途採用者についてはその都度実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理綱領，虐待防止マニュアル等について ・感染症対策，誤薬防止について ・強度行動障害者支援，高齢・高介護者支援について ・接遇及び服務規程について ・メンタルヘルスについて 等 	正規職員 13名 非正規職員 38名

イ コンプライアンス研修

研修日	内 容	参加者
2月4日	「コンプライアンス研修 ～コンプライアンス欠如事案発覚時の対応も含めて～」	主任級 30名

ウ 次世代育成研修

研修日	内 容	参加者
12月10日	「職場リーダーの育成について」	主任級 22名

エ 新人事評価制度評価者研修会

研修日	内 容	参加者
1月28日	「新人事評価制度評価者研修会 ～主旨の正しい理解, 適正な評価・制度運用 上の留意点」	各所属長 36名

(9) 自主事業等の管理

① 社会福祉事業振興資金貸付事業

第2次中期経営計画に基づき, 新規貸付を平成26年から凍結しているが, 社会福祉法人の将来の資金需要を勘案し, 運営資金貸付の継続を検討した。

・貸付原資 114,875千円 (内訳) 県交付金 100,000千円
市町村出資金 14,875千円

ア 貸付件数

新規貸付なし

イ 貸付残高及び償還状況

(単位: 千円)

区 分	29年度末貸付残高		30年度				30年度末貸付残高	
			新規貸付額		償還額			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
施設整備資金	1	3,840	0	0	1	480	1	3,360
運営資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	3,840	0	0	1	480	1	3,360

Ⅲ 茨城県立あすなろの郷

1 指定管理業務等の概要

茨城県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、地域生活支援センター等）を効率的・効果的に運営し、利用者一人ひとりのニーズに応じた個別支援プログラムに基づき、日中活動を含めた支援サービスの充実に努めるとともに、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、民間では処遇困難な在宅障害者を受け入れた。

また、行動障害を持つ方への対応として、専門的な知識及び技術を有する職員を育成し、継続した支援を実現するとともに、民間施設職員に対し、研修の開催や職員派遣などにより支援方法等の助言を行うなど、関係機関連携による支援システムの確立を図った。

さらに、ノーマライゼーションの理念に基づき、利用者の意思を尊重した地域生活への移行に向けて、希望者に対し、あすなろホーム及び福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）を活用した就労体験等を実施した。

なお、利用者の権利擁護、虐待防止に対しては、各部署において外部研修への派遣や所内研修の実施により理解と意識の徹底を図るとともに、身体拘束の廃止に向けた対応策等を協議していくことを目的として身体拘束適正化等検討部会を設置した。

2 受託事業の実績

(1) 障害者支援施設の管理運営

入所利用者に対しては、特に強度行動障害を抱えた利用者への支援や、年々増加する高齢者・高介護者への支援が課題となっていることから、強度行動障害者支援担当部会において、支援目標を定め年間を通して支援経過を追いながら、行動問題の軽減を図るとともに、他施設に職員を派遣し、助言等を行った。高齢者・高介護者支援検討部会において、医療・支援の現場からあすなろの郷の現状を検討し、課題の一つである認知症についての理解と対応のため、外部講師を招いての研修の開催、他施設への視察、高齢知的障害者への支援経過を他施設と共催したセミナーで発表するなど支援意識の向上を図った。内原地区において、福祉サービス事業所や介護保険サービス事業所と情報を共有し、地域活動の連携を図ることを目的に「ちいともネット内原」に加入し、清掃活動や認知症啓発イベントに参加した。

また、障害者の地域での生活を支えるため通所事業、短期入所事業を展開し、他障害福祉サービス事業所では支援困難な方を中心に受入れを行ったほか、在宅障害者が自立した生活を営むことができるよう、個々のニーズに合わせた支援を行った。

① 利用者数

ア 障害者支援施設利用人数

月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
障害者支援施設 入所利用(462)	434	434	435	435	435	433	435	434	433	435	432	431	5,206	433.8
障害者支援施設 通所利用(30)	7	7	5	9	9	10	9	9	9	8	8	8	98	8.2
計 (492)	441	441	440	444	444	443	444	443	442	443	440	439	5,304	442.0

※ 3月のみ月末在籍数

イ 短期入所事業利用人数

(単位：人)

事業種別(定員)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
短期入所事業 (28)		25	23	25	25	26	25	19	24	25	20	21	26	284	23.7

② 入退所の状況

平成31年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	入 所			退 所			
		他施設等	在宅	計	他施設等	在宅	死亡	計
障害者支援施設 (入所)		2	8	10	3	0	10	13

※ 他施設等には医療機関を含む。

③ 障害支援区分の状況

平成31年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分1~2	計
障害者支援施設(入所)		346 (80.3%)	69 (16.0%)	16 (3.7%)	0 (0%)	0 (0%)	431 (100%)
障害者支援施設(通所)		4 (20.0%)	4 (20.0%)	0 (0%)	2 (20.0%)	— (0%)	10 (100%)
計		350 (79.4%)	73 (16.6%)	16 (3.6%)	2 (0.4%)	0 (0%)	441 (100%)

※ ○入所者平均支援区分5.8 ○入所者平均年齢50.9歳 ○入所者平均在所年数24.4年

④ 療育手帳の状況

平成31年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	㉔	A	B	C	計
障害者支援施設(入所)		323 (74.9%)	97 (22.5%)	11 (2.6%)	0 (0%)	431 (100%)
障害者支援施設(通所)		5 (50.0%)	5 (50.0%)	0 (0%)	— (0%)	10 (100%)
計		328 (74.4%)	102 (23.1%)	11 (2.5%)	0 (0%)	441 (100%)

⑤ 身辺自立の状況

平成31年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
		全面的に 介助を必要 とする	概ね介助を 必要とする	指示をすれ ば概ね介助 を必要とし ない	指示をす れば介助 を必要と しない	介助を必 要としま ない	
障害者支援施設(入所)		170 (39.4%)	151 (35.0%)	91 (21.1%)	18 (4.2%)	1 (0.3%)	431 (100%)
障害者支援施設(通所)		0 (0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0%)	10 (100%)
計		170 (38.6%)	155 (35.1%)	96 (21.8%)	19 (4.3%)	1 (0.2%)	441 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(2) 利用者の支援

① 日常生活支援

利用者の希望と意向に添い、地域生活移行を基本とする個別支援プログラムに基づいた支援を実施した。また、希望者に対して多機能型事業所の利用を提供した。

② 日中活動支援

利用者の障害状況や支援目標に沿った基礎活動や作業活動等を実施した。また、高齢者及び高介護者を対象に、身体機能の維持及び低下を予防するための支援プログラムの充実を図るとともに、移動等が困難な利用者に対しては、身体機能等の保持を目的に、寮内においてミュージック・ケア等を用いたプログラムにより支援を行った。

ア 基礎活動

(単位：人)

区分	利用者の概要	支援目標	支援内容	対象者数
1	高齢デイ班			
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね60歳以上の作業班等を引退された利用者 歩行や身体機能、精神状態に何らかの高齢化現象が生じた利用者 新たな生き甲斐を必要としている利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 心身機能の維持増進 体力や身体機能低下予防 新たな生き甲斐作り 本人たちが望むプログラムの実施 (楽しい居場所作り) 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリや機能低下予防を目的とした体操を行う。 太鼓やカラオケなどを取り入れ、楽しんで活動できるプログラムを提供する。 本人主体のプログラムを実施する。 	57
2	基礎班			
	<ul style="list-style-type: none"> 集団での運動活動及び動作機能の向上を目的とする利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的運動能力の向上 体力、健康の維持増進 動作機能の向上 コミュニケーションの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。 ムーブメント療法を用いた活動を行う。 	94
3	個別教室			
	<ul style="list-style-type: none"> 身体機能の向上を目的とする利用者 個別的な関わりを通してコミュニケーション能力を高める事の期待できる利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚機能を高める教材の活用と見通しのある課題の設定 達成感や満足感を味わうことで積極性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚教材を用いた活動を行う。 	20
4	行動障害班			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者(はぎ寮、さつき寮、ぼたん寮、ふじ寮、あおい寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 行動問題の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用) 利用者に分かりやすい環境を整える。(物理的構造化) 	5
5	行動障害歩行班			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者(はぎ寮、ぼたん寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 行動問題の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 同じルートで、所内歩行を行うことで不安を与えることなく自主的な行動を促す。 	3

6 寮個別班			
・移動困難な利用者（うめ寮, はぎ寮, ゆり寮, あおい寮, あやめ寮, さつき寮, さくら寮, ぼたん寮）	・音楽を用いた基本動作の獲得と身体機能の向上	・ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。	132
7 特別班			
・行動障害を有する利用者（つばき寮, ゆり寮西ファミリー）	・行動問題の軽減	・教材を用いた学習活動を行う。（応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用） ・利用者に分かりやすい環境を整える。（物理的構造化）	39
合 計 350（実数308）			

イ 作業活動

（単位：人）

区分	班名・実習先	活動・実習内容	対象者数
1 屋外作業班			
	農・林業	露地野菜, 椎茸等の栽培	5
	あやめ・園芸	あやめ, ばら園, 花壇の管理	7
	果樹	梅, 栗, キウイ, ブルーベリー等果樹類の栽培	9
			計 21
2 屋内作業班			
	箱折	菓子箱折り	21
	プラスチック1	プラスチックポンプの解体	21
	プラスチック2	プラスチックポンプの解体	19
	プラスチック3	プラスチックポンプの解体	7
	プラスチック4	プラスチックポンプの解体	19
	段ボール	段ボール箱の組み立て, 片段巻き作業	14
			計 101
3 職場適応訓練（所内）			
	あすなる売店	販売の補助作業	1
			計 1
合計 123			

③ 余暇活動

（単位：人）

クラブ名	活動内容	対象者数	ボランティア数
音楽クラブ	ハワイアンダンスの練習	19	1
造形クラブ	ちぎり絵の制作	7	0

④ 強度行動障害者支援の充実

強度行動障害を有する方への支援を効率的・効果的に実施するため、強度行動障害者支援担当部会において、行動障害を有する利用者に対し、支援目標を定め、応用行動分析学及びTEACCHプログラムの手法を用いた支援に取り組み、一年を通して支援経過を追い、協議を行いながら、パニック、自傷、破壊行為等の行動問題の軽減につなげた。

また、強度行動障害の状況を把握することを目的として、強度行動障害判定基準及び異常行動チェックリスト日本語版による年2回の強度行動障害実態調査を実施し、著しい行動問題を有する利用者には、外部有識者及び行動支援専門員と寮職員とが連携して支援し行動問題を軽減した。

さらに、行動支援専門員を中心にあすなろの郷ABA(応用行動分析学)勉強会を県内の福祉施設等も交えて開催し、基礎編・応用編・実践編と分けて参加者のスキルに応じた内容により行動障害を有する方への支援の知識向上・支援技術の普及を行った。なお、県内福祉施設、特別支援学校等の依頼に対しては、講師として職員を派遣し、行動障害についての講義や助言等を行いながら、関係機関とのネットワーク強化にも取り組んだ。

研修等	対象者	内容	参加者数
ABA(応用行動分析学)勉強会	希望者 ※あすなろの郷職員及び他施設職員	基礎編(5月～7月, 12月～H31.2月) 実施回数 6回 基礎的な知識を身につける。	あすなろの郷職員 16名 他施設職員 52名 計 68名
		応用編(8月～11月) 実施回数 4回 支援計画の作成等を行う。	あすなろの郷職員 8名 他施設職員 33名 計 41名
		実践編(6月～H31.2月) 実施回数 4回 年14回開催	あすなろの郷職員 5名 他施設職員 17名 計 22名 ※実人数
行動支援専門員育成研修	第3期生	後任職員指導, 各種講師等をとおして支援知識・技術の普及に努めるとともに, 各種学会等への論文の執筆及び掲載に向けた取組みを行った。	2名
	第4期生	専門書をとおして, 応用行動分析に関する基礎知識を深めるとともに, プレゼンテーション能力を養い, 支援計画を立てるまでの知識習得に努めた。	8名

- ※ 強度行動障害
生活環境に対する特異な不適応行動が非常に多い頻度で見られ、日常生活に著しく困難を生じている状態
- ※ 応用行動分析学
行動がなぜ起こるか原因を探り、個々にあった支援を実施していく方法
- ※ TEACCH的手法
自閉症及び関連するコミュニケーション障害を有する障害児・者のための療育
- ※ 行動支援専門員育成研修
行動障害等を軽減、予防する支援技術(応用行動分析学など)を習得し、職員の質の向上と専門性を高めることを目的とした研修。研修期間は4年とし、1期生、2期生、3期生が研修を終了し、現在4期生が研修中

⑤ 高齢者・高介護者支援の充実

重複障害として身体に麻痺を持つ方、ダウン症の方、慢性の疾患を有する方は、健常者と比べ一般的に身体の機能低下が通常より10～20歳早いと言われ、要介護状態が早く出現する傾向が見られることから、年々変化する利用者の身体状況・機能低下等に対応できるよう、転倒時のけがを防止するため緩衝床への更新を行うとともに、療養介護施設や介護保険施設の視察及びトータルケアの知識習得のための情報収集を行った。

また、対象となる利用者の日中活動再編や所内病院と連携してリハビリの充実について検討し、設備面においては、福祉機器展に当該寮の職員を派遣し、新たに職員の介護度の負担を軽減するため腰部サポーターを対象寮に試験的に導入し、次年度以降の最新機械浴等の導入を計画するなど、様々な角度から今後起こり得る課題を見出し、その対応策について協議した。

さらに、利用者の個別支援計画に基づき、理学療法士及び作業療法士と連携のもと、身体機能維持に向けた利用者支援の強化を図るとともに、医療面で入退院を繰り返す利用者に対し、個々の身体状況や介護の必要度に応じたケアを実施し、あすなろの郷病院や県立中央病院等、医療機関との連携を図りながら、利用者の希望に応じて県内介護保険施設等への移行も進めた。また、たん吸引等の特定行為業務に対応するため、当該寮の職員をたん吸引等研修に派遣し、認定特定行為業務従事者の登録認定を進めるなど専門的技術の向上に努めた。

視察施設等	内容	参加者数 (実人数)
国際福祉機器展	高齢者、障害者の自立支援を支え社会参加を促進するため、時代の変化に応じたさまざまな福祉機器、用品の情報の収集	10月10日 2名 11日 2名
社会福祉法人小羊学園 つばさ静岡	介護負担軽減するための設備、情報収集	12月13日 4名
社会福祉法人愛知県厚生事業団愛厚ホーム岡崎苑	介護保険施設での高齢者に対する日中活動内容、設備の見学	12月14日 4名
研修	内容	参加者数 (実人数)
認知症サポーター養成講座	認知症の方への理解と対応	12月3日 19名
国立のぞみの園福祉セミナー	知的障害者と認知症	1月31日 2名

※ 高介護者

身体能力等の低下（様々な疾病や老化による精神症状等）により、ADL（日常生活動作）が極度に低下した利用者

⑥ 罪を犯した障害者への支援

罪を犯した障害者への支援ワーキングチームにおいて、再犯のおそれのある知的障害者の自立促進を図るため、あすなろの郷の現状での役割や今後の役割、視察報告などを話し合った。関係機関から要請があった際、帰住先を確保するまでの緊急一時的な受け入れに備えるため、各種研修の参加及び水戸保護観察所への視察を実施し、理解を深めた。

研修	参加人数
共生社会を造る愛の基金第7回シンポジウム「罪に問われた障害の支援」	8月4日 日本教育会館一ツ橋ホール 1名
知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修会	8月27日～28日 大田区産業プラザ 1名
全国地域生活支援センター関東・甲信越ブロック研修会	12月18日～19日 つくば国際会議場 2名
非行・犯罪に至った知的障害者を支援し続ける人のための双方向参加型研修会	2月14日 国際ファッションセンター (東京) 1名
視察	参加人数
独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	9月19日 1名
水戸保護観察所	12月27日 9名

⑦ 社会参加及び地域交流

利用者の社会参加を促進するため、スポーツ・文化活動への参加、あやめ祭やあすなろ祭等の行事を実施した。

ア スポーツ活動

区分	大会名	参加者数
スポーツ活動	第20回茨城県ゆうあいスポーツ大会 5月27日(日)	参加利用者 16名 引率職員 14名 大会役員 4名 合計34名

イ 文化活動

区分	催事	応募作品	備考
文化芸術活動	ナイスハートふれあい フェスティバル2018 12月6日(木)～12月10日(月)	絵画(ちぎり絵)7点 写真 3点	(発表会鑑賞8日) 参加利用者 19名 引率職員 21名 大会運営委員 4名 合計44名
	内原地区文化祭 11月1日(木)～11月4日(日)	絵画(ちぎり絵)7点	

ウ 主要行事の参加状況 (利用者数には医療型障害児入所施設・療養介護事業所利用者を含む) (単位:人)

名称	実施時期	利用者数	職員数	来所者数	参加者数
春の旅行	5月～7月	416	304	—	720
あやめ祭	6月10日	413	179	289	881
秋の旅行	9月～11月	428	315	—	743
あすなろ祭	11月4日	491	184	508	1,183

⑧ リスクマネジメント（安全管理）会議

利用者にサービスを提供する中で発生する事故やひやり・はっとする事態の発生を防止するため、職員に対し「ひやりはっとレポート」や「ひやりはっとメモ」を提出させ、関係部会において協議し、安全管理に関する取組を強化した。

検討に当たっては、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっとレポート」の内容を発生時刻、場所、発生状況等それぞれの観点から分析し、事故発生メカニズムの解明、発生予防、再発防止等に努めた。

ア 事故発生防止対策部会

利用者及び職員の事故発生を予防するため、各部署から提出された「ひやりはっとレポート」や「事故報告書」の内容を分析し、予防対策等を協議した。分析の結果、発生しやすい時間帯、生活場面など一定の傾向がみられたものに対しては、業務内容や支援手順の見直しなどの改善意見を提案した。「ひやりはっとメモ」の積極的な活用や、床をクッション材に変更したことで事故の軽減につながった。

服薬支援に関しては、マニュアルの遵守と与薬リーダーの指示のもと支援を行うなど定められた事項の徹底に努めた。

また、利用者への誤薬など重大な事故が発生した際には、その都度、臨時委員会を開催し、原因究明と再発防止策等の予防策について検討を行った。

イ 感染症予防対策部会

利用者及び職員の感染症集団発生時の対策、各種感染症に対するアルコール消毒剤による徹底した手指の衛生、次亜塩素酸ナトリウムによる生活環境の消毒、感染症者の隔離対策について重要性を周知した。

また、3か月毎に感染症予防対策推進ポスターを発行し、各部署における感染対策意識の更なる向上を図った。

さらに、利用者及び職員に対し、インフルエンザ予防ワクチンの接種を推奨したほか、感染者がファミリーで2名に達した時点で予防投与を実施し集団感染を防止した。

ウ 食中毒予防対策部会

食中毒の予防及び発生した場合の対応策等についての協議を行った。

また、食中毒予防対策マニュアルの遵守や「茨城県食の安全対策室」から出される県内食中毒情報を職員へ随時伝達することで注意喚起を行うとともに、部会員による各寮棟への現況視察を実施することで現状を把握し、衛生管理の重要性を周知した。

⑨ 虐待防止委員会

利用者への虐待防止を図るため、外部委員3名及び内部委員5名による虐待防止委員会を構成し、虐待の早期発見と防止対策等について協議した。

回数	実施日	内容
第1回	6月26日	・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告 ・改善計画の確認 ・改善状況の確認（委員による寮巡回）
第2回	12月3日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告

(3) 病院の管理運営

① 利用者の診療及び健康管理

あすなろの郷利用者及び通所利用者等の診療及び健康管理を行った。

ア 入院の状況

平成31年3月末現在

病院区分 対象区分	あすなろの郷病院			他 病 院		
	患者数 (人)	延日数 (日)	一人当日数 (日)	患者数 (人)	延日数 (日)	一人当日数 (日)
重症心身障害児・者	40	14,463	361.6	9	103	11.4
知的障害者	15	83	5.5	59	1,231	20.8

イ 通院の状況

平成31年3月末現在 (単位：人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷入所児・者		在宅障害児・者	その他	計	
	あすなろ の郷病院	他病院	あすなろの 郷病院	あすなろ の郷病院	あすなろ の郷病院	他病院
内 科	10,825	158	544	143	11,512	158
小 児 科	0	0	0	0	0	0
外 科	202	52	1	5	208	52
整 形 外 科	376	48	11	16	403	48
精 神 科	4,345	35	564	4	4,913	35
脳神経外科	294	5	7	1	302	5
耳鼻咽喉科	93	19	0	2	95	19
皮 膚 科	956	86	27	10	993	86
歯 科	1,166	2	20	1	1,187	2
眼 科	106	41	0	0	106	41
リハビリ科	1,334	0	793	0	2,127	0
そ の 他	0	96	0	0	0	96
合計	19,697	542	1,967	182	21,846	542

② 多機能型児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業の実施

在宅の重症心身障害児・者に対し、日常生活動作・運動機能等に関わる療育を実施するとともに、その保護者等にも療育に関する技術を提供した。

また、特別支援学校などに対し、夏休み期間を利用する放課後等デイサービスのパンフレットを配布しPRを行った。

○多機能型事業利用実績

平成31年3月末現在

区 分	実 績
開設日数	244日
延利用者数(者)	1,057人
実人数(者)	14人
1日平均利用者数	4.3人

(4) 医療型障害児入所施設、療養介護事業所の管理運営

重症心身障害児・者の治療及び日常生活の援助を行うとともに、感覚教材活動や造形活動などの療育支援を実施した。また、措置入所を含む学齢児3人に対し、特別支援学校との連携のもと、個々のニーズに合わせた支援を提供した。

さらに今年度は、シャワー入浴装置（ミスト浴）を導入し、気管切開の利用者についてもより安全かつ衛生的な入浴を可能とするなど生活環境の向上を図った。

① 利用者数

月初日在籍者数(単位:人)

施設種別(定員)	月												年間延人数	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
医療型障害児入所施設	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0
療養介護事業所	37	37	37	37	37	37	37	37	36	36	36	36	440	36.7
計(40)	40	40	40	40	40	40	40	40	39	39	39	39	476	39.7

※ 定員数については、医療型障害児入所施設と療養介護事業所併せて40人

※ 3月のみ月末在籍数

② 入退所の状況

平成31年3月末現在(単位:人)

施設種別	入 所			退 所		
	他施設等	在宅	計	他施設等	死亡	計
医療型障害児入所施設	0	0	0	0	0	0
療養介護事業所	0	0	0	0	1	1
計	0	0	0	0	1	1

③ 療育手帳の状況

平成31年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分				計
	㉠	A	B	C	
医療型障害児入所施設	3 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所	36 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	36 (100%)
計	39 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	39 (100%)

※ ○入所者平均支援区分6.0 ○入所者平均年齢49.1歳 入所者平均在所年数32.8年

④ 身辺自立の状況

平成31年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分					計
	できない 全面的に介助を必要とする	少しできる 概ね介助を必要とする	ほぼできる 指示をすれば概ね介助を必要としない	できる 指示をすれば介助を必要としない	よくできる 介助を必要としない	
医療型障害児入所施設	2 (66.7%)	1 (33.3%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所	36 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	36 (100%)
計	38 (97.5%)	1 (2.5%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	39 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(5) 地域生活支援センターの管理運営

① 障害児(者)短期入所事業等

他の障害福祉サービス事業所では対応が難しく、地域生活を続けることに困難を抱えている障害児・者及びその家族、関係機関に対し、当施設が有するそれぞれの機能を活用し、個々のニーズに合わせた対応を行った。

ア 短期入所利用実績

平成31年3月末現在

区 分	利 用 状 況	
短期入所(宿泊利用)	延件数(件)	延日数(日)
知的障害児	8	19
知的障害者	591	2233
重症心身障害児・者	36	115
計	634	2367

- ※ 年間利用実人数 57人
- ※ 1日当たり平均利用人数 6.5人
- ※ 1回当たり平均利用日数 3.7日
- ※ 1人当たり平均年間利用回数 11.1回

イ 日中一時支援等利用実績

平成31年3月末現在

区 分	利 用 状 況	
日中一時支援	延件数(件)	延日数(日)
知的障害児	40	40
知的障害者	224	224
重症心身障害児・者	18	18
計	282	282
24時間緊急ステイ	延件数(件)	延日数(日)
緊急ステイ	25	35
(内休日受入)	(14)	(17)
(内夜間受入・20時以降)	(1)	(1)
宿泊支援サービス	延件数(件)	延日数(日)
親子宿泊	4	8
生活スキルトレーニング	41	82
計	45	90

- ※ 24時間緊急ステイ
在宅の障害児・者の生活を支援するため、保護者の急病などの場合に、1泊2日を原則として24時間いつでも利用者の受け入れを行うもの
- ※ 宿泊支援サービス
障害児・者には日常生活に必要な生活動作を習得するための支援を、また、保護者には家庭における療育方法の助言を行うもの

② 障害児（者）地域療育等支援事業

当施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図り、在宅の障害児・者及びその家庭の療育環境の向上を図るため、次の事業を実施した。

また、在宅の障害児・者に関わる支援者を対象に、応用行動分析の理論に基づいた支援方法の提案、助言をし、地域で療育を行う支援者を育成した。

平成31年3月末現在

1 訪問療育指導事業		
訪問支援等	1,659件	相談・指導を希望する地域の関係機関や在宅障害児・者の家庭に定期的または随時訪問し、各種相談・指導を行った。
2 外来療育指導事業		
外来指導等	1,008件	在宅の障害児・者及び保護者に対し、外来による各種指導・相談を行った。
電話相談	641件	在宅の障害児・者に対し、電話による各種の相談・療育指導を行った。
3 保育所等施設支援事業		
施設支援	212件	障害児の受け入れを行う幼稚園や保育所等の職員に対し、療育に関する知識・技術の指導を行った。
4 その他の事業		
講師派遣	144件	学校や福祉施設等からの依頼によるムーブメント教育・療法の講師依頼及び研修会、講習会へ講師を派遣した。

(6) 施設機能の地域への開放と地域交流

① 研修・実習生の受入状況

平成31年3月末現在

区分	件数	延人数	延日数	備考
実習	29件	96人	758日	保育士実習, 理学療法士実習 栄養士実習, 調理師実習
研修	9件	192人	9日	警察学校, 公益法人
計	38件	288人	767日	

② ボランティアの受入状況

平成31年3月末現在

区分	参加数	実施回数	参加延人数
団体	32団体	128回	1,023人
個人	3人	4回	4人
計			1,027人

(7) 苦情受付及び解決状況

平成30年度については、要望・相談はあったが、各部署において適切な対応をした結果、苦情までには至らなかった。

① 受付状況

平成31年3月末現在 (単位：件)

受付窓口	受付件数	申出人続柄			苦情種別							受付方法		
		本人	家族	その他	支援・援助	個人嗜好	施設設備	制度	財産管理	連絡調整	その他	口頭	文書	電話
管理部														
支援部														
地域生活支援センター														
地域生活移行推進室														
病院														
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 解決状況

(単位：件)

解決者 解決方法	職員	副寮長	寮長 センター長 室長	部長	所長	第三者 委員	計
1 早急に対応改善した							
2 対象者へ説明し納得							
3 行政機関との調整にて納得							
4 本部事務局との連絡調整							
5 その他							
計	0	0	0	0	0	0	0

(8) 施設整備

利用者の安全や快適な生活を確保するため、老朽化対策・衛生対策・機能改善等を修繕計画等に基づき、次のとおり実施した。

① 各種修繕等

ア 施設、設備の老朽化対策

- ・療法訓練センター軒先改修工事
- ・病院及び管理棟雨水管詰り修理
- ・うめ寮廊下雨漏り修理
- ・新棟厨房冷蔵庫修理
- ・LED照明の導入

イ 利用者生活空間の快適性の確保

- ・新棟北棟及び南棟1階空調機器更新工事
- ・あおい寮東西Fディルーム・食堂床衝撃吸収材床改修工事
- ・さつき寮廻り外灯整備工事
- ・ばら寮玄関段差解消スロープ工事
- ・体育館入口スロープ拡幅舗装工事

ウ 防災・防犯設備関係

- ・屋外消火栓改修工事
- ・既存寮・新棟内部防犯カメラ設置工事

- エ 電気設備関係
 - ・所内低圧回路絶縁不良箇所の修理等
- オ 機械設備関係
 - ・汚水処理施設制御盤停電停止回路工事
 - ・新棟厨房給気ファン送風軸受取替工事

② 県工事等

- ア 既存寮床衝撃吸収材改修工事（さつき寮東西F，うめ寮東西F，ぼたん寮東西F）
- イ 全自動炊飯器更新（栄養室）
- ウ シャワー入浴装置（ばら寮）
- エ 真空ボイラー更新（新棟）
- オ 公用車（リフトワゴン車）

(9) 防災対策

利用者の安全確保及び財産の保全を目的として、設備の点検と改善並びに消防訓練を実施した。

① 防火対策委員会の運営

- ア 第1回 8月23日
- イ 第2回 2月18日

② 消防訓練の実施

- ア 総合消防訓練
 - ・8月29日（夜間想定）ふじ寮東F配膳室（出火想定場所）
 - ・2月28日 ぼたん寮東F配膳室（出火想定場所）
- イ 避難訓練
 - ・各寮毎月1回実施

③ 消防設備

- ア 消防用設備の自主点検

消防用設備等自主点検チェック票に基づき、あすなろの郷消防計画に定める火気取締責任者が、8月と2月に検査を実施した。
- イ 設備の整備

消防法第8条に基づき防火対象物点検及び消防設備点検を行い、経年劣化等で不良の設備・器具に対して改修・更新修理を実施した。

(10) 防犯対策

利用者に対する生活支援環境に適した平穏かつ安心・安全な環境の提供を目的に、安全対策の構築及び防犯訓練を実施した。

① 防犯体制の整備

- ・防犯カメラ増設（61台）

② 防犯対策に係る研修等の実施

- ・防犯訓練の実施（12月17日）

(11) 内部研修

（単位：人）

研修名		内 容	対 象 者	受講者数
新規採用職員研修		服務規程，倫理綱領，虐待防止，行動障害支援等	非正規を含む 新規採用職員	51
一般職員研修	腰痛予防研修	腰痛の理解と負担の少ない 介助方法の習得等	全職員	29

	交通安全講習会	外部講師(茨城県水戸警察署員及び水戸地区交通安全管理者協議会事務局長)による交通安全に対する意識及びマナー向上, 運転適性検査等	全職員	4 2
嘱託職員及び臨時職員研修		行動障害者支援の基礎知識及びグループディスカッション	嘱託職員及び臨時職員	1 4 1
メンタルヘルス研修		外部講師(公益財団法人茨城カウンセリングセンター)による精神面を含めた健康管理	全職員	3 7 2
リスクマネジメント研修		外部講師(株式会社インターリスク総研)によるサービス提供に係わるリスクマネジメント等	課長・寮長 副寮長	5 1
労務管理研修		外部講師(社会保険労務士)による管理者として必要な労務管理等	課長・寮長・副寮長	4 3
サービス管理責任者研修		外部講師(のぞみの園)によるサービス管理責任者の役割と個別支援計画作成	課長・寮長	1 5
岡崎基金伝達研修		岡崎基金派遣研修の伝達	全職員	7 1
専門研修	普通救命講習会	普通救命救急	全職員	1 3 0
	あすなろの郷課題別論文発表研修	課題別研修論文の発表	全職員	5 9
	行動障害専門研修	外部講師(東京福祉大学専任講師)による行動障害に関する専門知識や応用行動分析学に基づいた支援方法の習得等	行動障害者対象寮職員及び希望者	4 7
階層別研修	コーチングスキル研修	外部講師(株式会社燦代表取締役)によるオフィスコーチング研修	管理職	1 4
			副寮長及び専門員	2 3
	リスクマネジメント研修	管理職による福祉施設におけるリスクマネジメントに関する知識, 対策習得等	主任及び支援員	5 6
	利用者支援スキルアップ研修(嚙下・車いす)	理学療法士及び作業療法士による利用者支援に関する知識, 技術取得等	嘱託職員及び臨時職員	4 7
OJT研修		各所属先寮長・副寮長・専門員等による新規採用職員への実務指導及び育成	非正規を含む新規採用職員	5 1

(12) 外部研修

職員の知識、技術の専門性を高めるため、各種専門研修等に派遣した。(単位：人)

主催団体	研修名	受講者数
茨城県社会福祉協議会	接遇マナー研修	2
	アサーション研修	5
	コーチングスキル研修	1
	メンタルヘルスケア研修	2
	リスクマネジメント研修	3
	クレーム対応力強化研修	4
	安全運転研修	1
	広報研修	2
	アンガーマネジメント研修	6
	職場内研修担当者養成研修	1
	発達障害研修【子どもの支援編】	1
	生活対応力向上研修	1
	社会福祉施設等中堅職員研修	3
茨城県心身障害者福祉協会	新たに福祉職に就いた人たちの基礎知識アップ研修	2
	茨城県強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)	3
	茨城県強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	6
関東地区知的障害者福祉協会	関東地区知的障害福祉関係職員研究大会	4
	関東地区障害者支援施設部会研修会	3
日本知的障害者福祉協会	日中活動支援部会全国大会	2
	全国知的障害福祉関係職員研究大会	2
	障害者支援施設部会全国大会	2
	リスクマネージャー養成研修会	2
国立のぞみの園	「知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修会<基礎研修会>」	1
	医療福祉セミナー「知的障害・発達障害児者への支援」	3
	福祉セミナー「知的障害者と認知症」	2
アメニティーフォーラム実行委員会	第23回アメニティーフォーラム	7
日本重症心身障害福祉協会	関東・中部地方日本重症心身障害福祉協会認定重症心身障害看護師研修会	1
	日本重症心身障害福祉協会全国施設協議会	2
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護管理研究会コース」	1
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護師コース」	1
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「施設管理研究会コース」	2
各種学会	日本小児精神学会等	10
茨城県滅菌業務研究会	茨城県滅菌業務研究会	1

※ 主な研修を記載

(13) 地域生活移行の推進

ノーマライゼーションの理念に基づき、利用者の意思を尊重した地域生活への移行に向けて、希望者を対象に、あすなろホーム及び福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）を活用した地域での生活体験を実施した。その後、あすなろの郷利用者1名が福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）を、短期入所を利用して入所待機者1名があすなろホームを利用するなど、地域生活の受け皿としての機能を発揮した。

また、地域生活移行推進部会においては、地域生活移行に向けた具体的な取り組みにつなげるための現状分析や今後の地域移行の進め方等について検討した結果、生活体験の実施に向けた新たな取り組みとして、あすなろの郷利用者及び職員を対象に、あすなろホーム及び福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）の見学会を実施した。

① あすなろホーム体験入居等の実施

ア あすなろホーム宿泊体験

○実施人数 1名（あすなろの郷利用者）

○実施期間 1泊2日（土日利用）

1日目	スケジュール	2日目	スケジュール
10:00	交流センターに到着 あすなろホームへ	6:00	起床
11:00	滞在中の説明 ホーム周辺の散策	9:00	洗顔、着替え、食事 自由時間 交流センターを訪問
12:00	昼食、休憩	12:00	昼食、休憩
13:00	自由時間	13:00	自由時間
17:00	ホームにて世話人、利用者と対面 入浴、着替え、食事、自由時間	15:00	ホーム内の清掃、帰り支度
21:00	就床	15:30	交流センターを訪問
			体験利用についての振り返り
		16:00	帰宅

イ あすなろホーム体験入居

（市町村から共同生活援助サービス費の支給決定を受けて利用）

○実施期間

・19泊20日（あすなろの郷入所待機者 1名）

・3泊4日（地域福祉施設の利用者 1名）

② あすなろホーム及び福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）見学会の実施

ア 実施期間 平成31年1月から2月までの随時

イ 参加人数

・利用者 計11名

・職員 計10名

③ 地域生活移行推進部会の開催

回数	実施日	内容
第1回	10月18日	・あすなろの郷職員の地域生活移行推進への意識の向上についての検討 ・あすなろの郷職員に利用者の地域生活移行に関する意識調査の実施
第2回	12月12日	・「利用者の地域生活移行に関する意識調査」の結果報告 ・あすなろホーム及び多機能型見学会の案内チラシの配布
第3回	3月20日	・見学会の実施報告 ・平成30年度部会報告の取りまとめ

3 自主事業の実績

(1) あすなろの郷売店事業

① 生活用品等の販売・軽食等の提供

利用者、来訪者等に対する利便を図ることを目的に、生活用品等の販売を行ったほか、軽食等を提供した。

また、2月には期間限定キャンペーンとしてバレンタインセールを開催し、売店利用者に対しての利益還元を図ったほか、売店利用者を対象にアンケートを実施し、売店運営委員会においてサービス向上に向けた方策を検討した。

ア 通常営業 週6日営業 定休日：木曜及び祝祭日（年末年始を含む。）

イ 臨時営業 あすなろの郷の全体行事日

ウ 売店運営委員会 3月に実施

② 利用者支援

利用者に対する職場適応訓練の一環として、実習場所を提供するとともに、地域生活移行を目標とした利用者に対し、社会的自立に必要な知識・技術を養うための援助を行った。

IV 茨城県立児童センターこどもの城

1 指定管理業務の概要

県から指定管理を受けた茨城県立児童センターこどもの城（児童厚生施設）を管理運営し、児童健全育成の拠点施設として、児童にレクリエーション活動や野外活動体験等をおして、健全な遊びや共同生活の場を提供した。

(1) 施設利用状況

(単位：人)

項目	平成30年度	平成29年度	前年比
宿泊	8,385	7,958	427
日帰り	16,136	15,203	933
キャンプ	269	311	△42
合計	24,790	23,472	1,318

(2) 利用団体数及び利用料徴収状況

項目	平成30年度	平成29年度	前年比
利用団体数	306団体	285団体	21団体
利用料収入	3,479,500円	3,514,180円	△34,680円

2 受託事業の実績

児童健全育成対策事業として県から委託された「放課後子ども総合プラン研修事業」を実施し、次世代を担う児童の健全育成と、放課後児童指導員や児童厚生員等の資質の向上を図った。

現場の指導員が参加しやすいように、県内各地で5日間開催し、講義も現場で活用できるよう実務的な内容とした。

(1) 放課後子ども総合プラン研修事業

	実施日	場所	研修内容	参加者
第一回	10月3日	茨城県職業人材育成センター	講演：食物アレルギーの対応及び食事管理について	90人
	11月28日	イオンモールつくば	講師：茨城県立こども病院 栄養科 森山 理恵	93人
第二回	10月3日	茨城県職業人材育成センター	講演：発達障がい児など配慮を必要とする子どもへの支援	70人
	11月28日	イオンモールつくば	講師：WAKKAみと 認定ムーブメント 上級指導者 郡司 茂則	94人
第三回	10月16日	水戸市生涯学習センター	講演：応急処置について	42人
	10月23日	市民ホールつくばね	講師：水戸市医師会看護専門学院 看護学科教務主任 大澤 優子	35人
	10月30日	鹿行生涯学習センター		36人
				計460人

3 自主事業の実績

児童健全育成の拠点施設として、利用者へ活動の場や食事を提供して利便を図るとともに、利用促進に努めた。また、県立児童センターとして、児童健全育成に寄与する各種事業を展開した。

(1) こどもふれあい広場 in こどもの城

親子、兄弟、友人同士のふれあいを支援することを目的に開催し、自然の中での遊びをとおして児童の健全育成を図った。

実施日	参加者数	内 容
5月3日 ～5日	3,051人	こどもの城を無料開放し、来所者に児童厚生員、高校生（サブリーダー）等が遊びをサポートした。 GW限定ウォークラリー、食事コーナー、クラフト、伝承遊び、ポン菓子実演、むかし語りと民話、大学生によるアート体験、木工教室等

(2) キッズサマーキャンプ in こどもの城

参加者に対しゲームや遊びの場等を提供するとともに、ライフセーバーの活動体験を同時に開催することで命の尊さを学び、児童の協調性や自律心の成長を促進した。

実施日	参加者数	内 容
8月4日 ～5日 (1泊2日)	33人	テント設営、食材集めウォークラリー、飯ごう炊飯・カレー作り、キャンプファイヤー、海でのミニライフセーバー体験、ビーチフラッグス等の提供

(3) 家族キャンプ in こどもの城

野外活動を家族とともに過ごすことで豊かな自然にふれあいつつ、キャンプ等の屋外活動に興味を持つ機会・活動の場を提供した。

●未就学児家族向け

実施日	参加者数	内 容
8月11日 ～12日 (1泊2日)	38人 11組	テント設営、食材集めウォークラリー、飯ごう炊飯・キーマカレー作り、花火、流し素麺等の提供

●児童家族向け

実施日	参加者数	内 容
8月17日	55人 18組	薪割り・火起こし体験、マンガ肉作り、焼き芋の提供

(4) 秋まつり in こどもの城 (県民の日を含む)

県民の日に合わせて、家族や友人同士で楽しめる体験型・協働活動型の企画を提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月10日 11月11日 11月13日	3, 217人	こどもの城を無料開放し、来所者に児童厚生員、高校生(サブリーダー)等が遊びをサポートした。 秋まつり限定ウォークラリー、食事コーナー、クラフト、伝承遊び、ポン菓子実演、バルーンアート、消防訓練体験、紙コップタワー、射的遊び、シャボン玉遊び、秘密基地作り等

(5) チャレンジ体験

水族館にて昼間だけでなくナイト探検をし、海の生き物を観察したり、海でのヨット体験で、大自然を感じたりと、宿泊型の体験プログラムを提供した。

実施日	参加者数	内 容
11月24日 ～25日 (1泊2日)	30人	昼間と夜間の水族館探検、大洗の海でのヨット体験等

(6) クリスマスイベント in こどもの城

クリスマスの時期に合わせて、家族や友人同士で楽しめるような遊びの場や食事を提供した。

実施日	参加者数	内 容
12月8日 ～9日	2, 650人	こどもの城を無料開放し、来所者に児童厚生員、高校生(サブリーダー)等が遊びをサポートした。 クリスマス限定ウォークラリー、食事コーナー、クラフト、伝承遊び、ポン菓子実演、手作りお菓子作り、バルーンアート、ふわふわドーム、キャンドル作り等

(7) 子育てカフェ in こどもの城

未就学児を対象とした体験活動を通し、親子でのふれあいの場を提供するとともに同世代の子どもを持つ保護者同士が、気軽に子育ての悩みや子育ての情報を交換できるような交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
7月 7日	65人	・七夕ナン&キーマカレー作り
7月 7日	12人	・ベビーマッサージ
10月28日	114人	・ハロウィンの巻き寿司作り
11月 2日	15人	・ベビーマッサージ
11月18日	64人	・味噌受け渡しと試食
2月 2日	85人	・味噌作り
計	355人 96組	季節に応じた体験活動を提供した。 全日とも子どもたちが自由に遊べるプレイルームやクラフトコーナー、大人がゆっくりと語りあえるカフェエリアを設置した。

(8) ちびっこ体験教室 in こどもの城

幼児から小学校低学年までの幅広い年齢を対象とし、親子で楽しめるようなイベントを提供するとともに、同世代の子どもを持つ保護者同士が、子育ての悩みの相談や子育て情報の交換等ができるような交流の場を提供した。

実施日	参加者数	内 容
5月6日	183人	・ゴールデンウィークに合わせた施設無料開放
6月2日	68人	・新聞紙DEまきまき棒アート体験
6月10日	15人	・大洗しらす祭りに合わせた施設無料開放
6月24日	100人	・紙コップウォール&タワー体験
7月7日	30人	・七夕に合わせた施設無料開放
7月24日, 26日	36人	・水遊び, だるまこ遊び
8月20日, 23日	60人	・水遊び, だるまこ遊び
8月1日~20日	49人	・KAPLAを使用した作品作り (KAPLA大会へ作品出展)
11月18日	40人	・味噌受け渡しに合わせた施設無料開放
2月2日	25人	・節分に合わせた施設無料開放
2月23日	45人	・ダッチオーブン&飯ごう炊飯体験
2月23日	41人	・野外炊飯体験に合わせた施設無料開放
3月17日	40人	・大洗町海楽フェスタに合わせた施設無料開放
3月23日~31日	300人	・春休み期間に合わせた施設無料開放
計	1,032人	

(9) ボランティア養成講座

県内のボランティア活動をしている高校生・学生を対象に、「うたあそび講座」や「バルーンアート講座」等を実施した。また、イベント開催毎にボランティア参加者を募り、イベント事業に参加しながら実際の現場を経験することで、地域活動を積極的に行える人材を育成した。

実施日	参加者数	講師	研修内容
5月26日 ～27日 (1泊2日)	6市町村 17人	歌あそび研究会 高橋 昌樹 氏 他9人	・音楽を通して仲間づくり ・遊び技術の向上 ・歌遊びの習得 ・身近な材料での楽器制作
2月23日	9人	ひたち生き生き百年塾 大森 佑樹 氏	・技術の習得と向上
イベント 事業参加者	222人	こどもの城職員	・イベント事業運営
計	248人		

4 広報活動の状況

- (1) イベント時や放課後子ども総合プラン研修会（各会場・5か所）でのチラシ配布
- (2) リピーター対策として、施設利用団体に対する年賀状の送付
- (3) 全てのイベント開催について報道機関等への情報提供の実施
- (4) 施設ホームページ・ツイッター・LINE を活用した情報提供
- (5) 近隣市町村の幼・保育園向けに利用促進の案内を実施

5 職員育成

利用者に安全な福祉サービスを提供するため、全職員を対象とした消防訓練を実施したほか、各種専門研修を開催して知識や技術の習得に努めた。

訓練・研修会	実施日	内 容
総合消防訓練	9月12日 2月13日	大洗消防本部立会いのもと、施設全体の消防設備点検を行いつつ、避難誘導、消火演習、通報等の総合的な訓練を実施した。
防犯・不審者対応訓練	3月 5日	防犯・不審者対応マニュアルをもとに、基礎知識の確認や事例検討を行い、また、さすまたなどの身近にある物を活用した不審者対策の演習を実施した。
食育研修	3月 8日	企業内保育における食育活動と環境や地域を活かした事業展開等の研修内容を受けた。

6 茨城県児童館連絡協議会事務局の運営

県内の児童館による相互連携と児童館事業の充実向上を図ることを目的に、児童館・放課後児童クラブの職員に対し、研修会や児童健全育成に関する広報活動を行った。

(1) 総会及び研修会

実施日	参加者数	内 容
5月11日	38人	通常総会及び館長研修会
6月20日	138人	第1回児童館等職員研修会 ・配慮を要する児童の対応 ・表現活動
9月 7日	74人	第2回児童館等職員研修会 ・健全育成論 ・児童館論
11月20日	99人	第3回児童館等職員研修会 ・ゲーム, 運動遊び ・児童の発達理論
12月12日	82人	第4回児童館等職員研修会 ・地域福祉活動 ・安全指導, 安全管理
計	431人	

(2) スキルアップ研修会

児童や保護者への多様なニーズに応えるために、児童館・放課後児童クラブの職員に対し、現場の状況の声を反映させた研修会を4回実施した。

実施日	参加者数	内 容
1月16日	45人	「今を生きる子どもたち～私たちができること」
1月20日	37人	「音っておもしろい」
1月31日	28人	「学童期の発達を踏まえて～あそび合うかわりを作るワークショップ」
2月 8日	54人	「現場で使える支援について考える」
計	164人	

(3) 機関誌の発行

機関誌「ひまわり」を発行し、県内児童館及び県内各市町村等に配布した。

V 福祉サポートセンターあすなる

自主事業である相談支援事業、多機能型事業及びグループホーム事業を一体的に運営し、利用者の重度化・高齢化というニーズに対応することで、地域で安心して生活を送ることができるよう効果的にサポートした。

1 相談支援事業（あすなる相談支援事業所）の運営

指定特定相談支援事業所として、主にあすなるの郷及びあすなるホームの利用者を対象に、計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）及び基本相談支援を実施した。
また、相談支援専門員の育成に関しては、職員を計画的に相談支援従事者研修に参加させた。

(1) 実施件数 (単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
サービス利用	113	125	35	23	10	6	13	17	7	12	14	5	380
継続サービス利用	0	23	24	24	24	85	63	41	39	29	37	195	584
基本相談	0	4	1	3	2	1	4	2	0	2	2	0	21
合計	113	152	60	50	36	92	80	60	46	43	53	200	985

(2) 相談支援専門員の育成

- ・相談支援従事者研修 現任者研修修了者 6名
初任者研修修了者 3名

2 多機能型事業（福祉サポートセンターあすなる）の運営

(1) 就労継続支援B型（利用定員30名）

利用者に対し、就労の機会やその他の活動の機会を提供した。今年度は、クリーニング業務の一部請負による施設外就労を開始するなど、更なる就労環境を目指すためのサービスの充実と工賃向上に向けた取組みを強化した。

① 利用者数 (単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	31	31	31	30	30	30	29	29	29	29	28	28	355
施設外就労者数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
延利用者数	629	640	658	630	564	540	643	627	565	448	536	581	7,061

※ 月平均在籍者数 31.5人（施設外就労者を含む。）

② 作業内容

- ・段ボール加工
- ・流通製品加工
- ・おつまみ製品箱詰め
- ・農産物、生産物販売
- ・環境整備等
- ・クリーニング業務請負（施設外就労）

③ 工賃の状況

内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
月平均利用者数(人)	26.9	27.7	29.2
月平均支給工賃(円)	12,714	12,857	16,841

※ 月平均利用者数は、在籍者数ではなく工賃支給者数を基に算出している。

(2) 共生型デイサービス（利用定員10名）

利用者の状況に応じた介護，創作的活動又は生産活動の機会を提供するほか，身体機能や生活能力の向上のための必要な支援を行った。

また，利用者の高齢化に対応するため，平成30年度報酬改定により新たに創設された共生型サービス（同一事業所で一体的に障害福祉と介護保険のサービスが提供できる）における地域密着型共生型通所介護の指定を4月に取得した。

① 利用者数

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	7	7	7	8	8	8	9	9	9	9	10	10	101
延利用者数	116	123	128	135	142	129	169	162	137	137	163	178	1,719

※ 月平均在籍者数 8.4人

3 グループホーム事業（あすなろホーム）の運営（利用定員66名）

利用者が，地域において共同して自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスを提供した。

また，今年度は，あすなろの郷入所待機者1名が，新たにグループホームの利用を開始した。

○ 平成30年度の主な取り組み

- 世話人の質の確保
必要な技能や知識を習得させるため，適宜，指導・助言を行ったほか，障害者差別解消法による障害のある方への合理的配慮についてなどの研修を4回実施した。
- 住環境の改善
利用者の高齢化（平均年齢59.8歳）に伴い，2ホームに手摺りを設置するなどの改修工事を行った。また，高齢者・重度者が優先的にバリアフリー住居に転居できるよう利用者の再編成を行った。
- 防災対策
バリアフリー構造の住居2ホームについて，新たにパッケージ型自動消火設備（スプリンクラー）を整備した。
- 防犯対策
利用者に対し，夜間における防犯意識を高めてもらうための注意喚起を継続的に行った。また，新たに1ホームの窓に防犯フィルムを貼付するなど対策を進めた。

① 利用者数

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	63	63	63	63	63	63	64	64	64	64	64	64	762
体験利用者数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3
延利用日数	1,818	1,801	1,860	1,921	1,819	1,895	1,981	1,920	1,880	1,854	1,762	1,928	22,439

※ 月平均在籍者数 63.5人

※ 体験利用者数は，共同生活援助サービス（体験利用）の支給決定を受けた者に限る。

② グループホームの状況

平成31年3月末現在 (単位:人)

ホーム名称		所在地	事業開始	入居者数
1	ふれあい	水戸市内原町 1427-7	平成11年10月1日	男性3
2	やすらぎ	水戸市内原町 1530	平成12年12月1日	男性6
3	くるみ	水戸市内原町 1463-140	平成16年 7月1日	女性4
4	まつば	水戸市内原町 1625	平成16年10月1日	男性4
5	ももはな	水戸市内原町 1427-5	平成16年11月1日	女性4
6	くちなし	水戸市内原町 1427-6	平成16年12月1日	男性4
7	こはく	水戸市内原町 111-10	平成17年 7月1日	女性3
8	ひまわり	水戸市内原町 1657	平成17年 9月1日	女性4
9	すおう	水戸市中原町 1622-1	平成17年12月1日	男性4
10	えんじ	水戸市内原町 1427-3	平成18年11月1日	女性4
11	あんず	水戸市内原町 1427-2	平成18年11月1日	女性4
12	すずめ	水戸市内原町 111-10	平成19年 7月1日	男性4
13	あさぎ	水戸市内原町 1427-8	平成19年10月1日	男性4
14	ききょう	水戸市内原町 1188	平成21年 3月1日	男性4
15	すみれ	水戸市内原町 1427-4	平成21年 3月1日	女性4
16	そら	水戸市内原町 1537	平成21年 4月1日	男性4
合計64人 (男性37人, 女性27人)				